

第2次中央市長期総合計画

前期基本計画

基本施策 1 産学官連携の商工業振興

[施策体系]

- ① 力強い工業の振興
- ② 多様な商業・サービス業の振興

① 力強い工業の振興

[現状と課題]

- 市内の製造業は、事業所数、製造品出荷額ともに減少傾向が続いています。市の経済の活性化には、企業の発展が欠かせないものであり、本市に多く存在する中小企業に対して、経営の持続性を高める取り組みが必要です。
- 今後、中部横断自動車道の全線開通、リニア中央新幹線の東京一名古屋間の開業が予定されており、交通環境は大きく変化します。地域経済を発展させるためには、減少している事業所を増加させ、本市の強みを生かした新たな施策を考え企業誘致を促進させる必要があります。
- 企業が互いに競争し合うことで、持続性や生産力が向上し、それぞれの企業が安定した経営活動を行うことができる環境に繋がります。そのためには、企業の競争力の源となる人材の確保や、それぞれの企業に見合った技術力を持った人材の育成が必要になります。

[施策の方向]

- 中小企業に対して、資金面の支援を行うとともに、商工会や大学等との連携により、生産技術の向上や製品の販路拡大を図り、企業の持続性と競争力の強化を推進します。
- 中央市産業立地事業費助成金制度や中央市山梨ビジネスパーク企業立地促進奨励金などの優遇制度のほか、県内外に対して本市の強みである交通アクセスの良さなどの地理的な優位性を広くPRし、物流や医療・福祉といったサービス産業など新たな企業を誘致していきます。また、進出企業の選択肢を広げるために、空き施設や企業用地の確保を積極的に行います。
- ハローワークや大学等と連携した就職ガイダンスを開催して、市内企業が希望する人材と、就職を希望する若年層のマッチングを行います。また、山梨県産業技術センターと連携して、専門技術者を育成し、企業力の向上を推進します。

| 指標名 | 平成 28 年度 実績値 | 平成 34 年度 目標値 | 指標の定義 |
|----------|-----------------|-----------------|-----------------------|
| 事業所数（工業） | 46 事業所 | 56 事業所 | 山梨県工業統計調査に 基づく事業所数 |

② 多様な商業・サービス業の振興

[現状と課題]

- 市民の消費行動が大型店を中心としたものとなっており、地域商店に足を運ぶ機会は少なくなっています。地域商店の活性化に取り組む必要があります。
- 大型店と小売店が共存できるように連携して商業振興策に取り組み、市全体の賑わいを創出できるような施策を進めていく必要があります。
- 起業を希望する方には、実店舗の調達や経営上のアドバイスなどを支援していく必要があります。

[施策の方向]

- 商工会と連携して集客策や地域商店での消費を促す施策を検討し、地域商店の活性化に取り組めます。
- 地域の大型店と連携して賑わいを創出するために、情報交換やイベントなどの実施により地域商業が活性化する取り組みを推進します。また、大型店の空きスペースを活用して、市の情報発信拠点とします。
- 金融機関や商工会と連携して、空き店舗の活用や創業スクールなどを開催し、起業希望者を支援していきます。

| 指標名 | 平成 28 年度 実績値 | 平成 34 年度 目標値 | 指標の定義 |
|----------|-----------------|-----------------|-----------------------|
| 事業所数（商業） | 297 事業所 | 370 事業所 | 山梨県商業統計調査に 基づく事業所数 |

[施策体系]

- ①地域の特性を活かした農業の振興
- ②地域農業を支える体制づくり
- ③森林管理と利活用

① 地域の特性を活かした農業の振興

[現状と課題]

- 本市の農業を取り巻く環境は、農家総数、経営耕地面積ともに減少傾向にあります。中でも兼業農家は大幅に減少しており、担い手・後継者の減少が耕作放棄地の増加に大きな影響を与えています。また、離農者も増加傾向にあり、新規就農者などへの農業技術の継承が困難な状況になっています。
- 本市のトマト・きゅうり・スイートコーンは県内でも有数の生産量を誇っていますが、その生産量は減少傾向にあります。今後は、農産物の付加価値を高めていく取り組みが必要になっています。

[施策の方向]

- 農業関連団体と連携し、地域農業の担い手を育成することを目的とした農業振興における支援策を検討します。また、農業体験や農業者との交流事業を通して、農業を身近に感じられる機会を提供すると同時に、新規就農者や農業体験の指導者及び団体を支援していきます。
- 本市の特産品である農産物に焦点を当て、生産の奨励と販売強化に取り組めます。また、加工センターなどの設置による6次産業化を検討します。

| 指標名 | 平成 28 年度 実績値 | 平成 34 年度 目標値 | 指標の定義 |
|--------|-----------------|-----------------|-----------------------------|
| 認定農業者数 | 98 人 | 110 人 | 認定農業者制度により認定を受けている農業者の数(累計) |

② 地域農業を支える体制づくり

[現状と課題]

- 耕作放棄地が増加することで農地が点在化し、農業の作業効率や生産性の低下が課題となっています。中央市農業振興公社や農業委員会、農地利用最適化推進委員が、農地の貸し出しに取り組んでいますが、借り手は少なく、また、農業者の減少により、農地の維持や技術の継承が困難となっています。
- 立地条件を活かし、効率性・生産性の高い農業を行い、農産物の消費拡大につながるよう取り組んでいく必要があります。
- 市猟友会とともに有害鳥獣の捕獲を行い、農作物被害の防止に努めていますが、有害鳥獣による被害は依然後を絶たず、対応が必要となっています。また、市猟友会が高齢化が進んでおり、今後の活動への影響が懸念されます。

[施策の方向]

- 耕作放棄地について、所有者と連携した有効な活用方法について検討するとともに、農業関連団体とも連携して、農地貸借など農地としての活用を促進します。また、本市独自の農業者支援対策を検討し、新規就農者向けの研修や環境保全型農業などの支援に取り組みます。
- 農地中間管理事業を利用した農地の集約化や農業生産法人（農事組合法人）等団体の設立支援、企業の農業参入支援などにより生産効率の向上を図ります。また、消費者ニーズへの対応や新たな販路開拓を行うことにより、都市近郊型農業の強化に取り組みます。
- 市猟友会との協力体制のもと、引き続き有害鳥獣の捕獲・駆除を行い、被害を防止するための本市独自の対策を検討します。また、市猟友会への新規加入者獲得のための支援策を検討します。

| 指標名 | 平成 28 年度 実績値 | 平成 34 年度 目標値 | 指標の定義 |
|---------|-----------------|-----------------|-----------------------|
| 耕作放棄地面積 | 111.7ha | 100ha | 山梨県農林業センサスに基づく耕作放棄地面積 |

③ 森林管理と利活用

[現状と課題]

- 治山治水といった森林資源の多面的機能を保全するために適切な森林整備及び管理が必要であるとともに、景観保全や観光資源としての森林利用が求められています。

[施策の方向]

- 山梨県や森林所有者と連携しながら、間伐などの適切な施業を行い、健全な森林資源の維持増進を図ります。また、森林整備計画に基づき、松くい虫対策事業など森林の環境保全に努めます。観光スポットである山の神千本桜について、山梨県や地元自治会と連携しながら、桜の植樹、登山道の整備を継続して実施します。また、森林内の散策路やハイキングコースの整備などにより景観保全を進めます。



[施策体系]

- ①魅力ある観光拠点の整備
- ②農林業と連携した観光の推進

① 魅力ある観光拠点の整備

[現状と課題]

- 最近の観光ニーズは、団体から少人数、見聞から滞在体験型へと変化しています。これらに対応するために、新たな観光資源を発掘し、市内滞在を促すための観光ルートやメニューの開発が求められています。また、来訪者に対して本市の魅力を伝え、深く理解してもらうための取り組みが求められています。
- 本市は観光客向けの宿泊施設の不足や知名度の低さを克服するため、積極的なPR活動を行い、効果的な観光振興を図る必要があります。また、外国人観光客のインバウンド観光への対応も課題となっています。
- 本市は、建設が予定されているリニア中央新幹線の「山梨県駅（仮称）」に隣接しており、移住・定住、交流人口の確保に向け、本市の大きな強みとなります。地域資源の発見・活用、集客効果の高いイベントの企画・実施といった地域を創造する力と実現に向けた実行力、リーダーシップが求められています。



[施策の方向]

- 道の駅とよとみを核とした既存の観光施設や文化財などを活用した観光ルートの開発を継続して進めるとともに、新しい観光資源の発掘に努めます。また、来訪者に本市の魅力を伝えるための市民による観光ボランティアの育成に努めます。地域に根ざした祭りやイベントを支援していきます。また、「中央市ふるさとまつり」について市を象徴する祭りとしての定着を図り、内容についても継続して検討します。
- 中央市を知ってもらうため SNS を利用した情報発信を積極的に行うとともに、旅行会社などと観光商談を進め本市の PR に努めます。また、外部団体と連携して首都圏の集客効果の高い場所で観光キャンペーンを行います。県内外の多様な主体と連携し、インバウンド観光に対応した受け入れ体制や観光メニューの開発及び積極的な誘客活動を行います。
- 地域資源の発見・活用および効果的なイベントの企画・実施について、専門人材とのコラボレーションを行い、それぞれの内容について完成度と実施効率を高めることを検討します。

| 指標名 | 平成 28 年度 実績値 | 平成 34 年度 目標値 | 指標の定義 |
|-------------------|-----------------|-----------------|----------------------|
| 「中央市ふるさとまつり」の入込客数 | 33,000 人 | 45,000 人 | 「中央市ふるさとまつり」 来場者数 |



② 農林業と連携した観光の推進

[現状と課題]

- 道の駅とよとみ、農産物直売所た・からは、市内で生産される新鮮な農産物を販売する地産地消の拠点となっていますが、地元だけでなく市外から訪れる入込客数が近年減少しているため、購入・消費してもらえような販売促進や流通体制の構築が課題となっています。
- 農業資源の観光活用として、中央市農業振興公社や道の駅とよとみにより農業体験が実施されていますが、今後はさらに観光と連携した取り組みが求められています。
- 本市の特産品について、強固な地域ブランドを確立して発信力と集客力を高める取り組みが求められています。

[施策の方向]

- 道の駅とよとみ、農産物直売所た・からに関して、運営主体に対するさらなる支援を行い、直売所として知名度を向上させるこれまでとは違う施策を考え、販売促進に取り組みます。
- 耕作放棄地を活用して所有者と連携した農業体験用の農地を確保し、指導者についても確保・育成します。また、年間を通じた農業体験プログラムを検討します。収穫体験などを通じて市民や観光目的の来訪者に対し、特色ある本市の農産物をPRすることで、地元農産物の購買拡大に結び付けるとともに、地域農業の現状や歴史を伝える機会を設けます。
- 農業関連団体と連携して、本市で生産される農産物の高品質化に取り組み、地域ブランドの構築及び確立、生産の奨励と販売の強化に取り組みます。

| 指標名 | 平成 28 年度 実績値 | 平成 34 年度 目標値 | 指標の定義 |
|-------------------------|-----------------|-----------------|-------------------------|
| 道の駅とよとみの 入込客数(年間) | 324,522 人 | 340,000 人 | 道の駅とよとみの 入込客数(年間) |
| 農産物直売所た・か らの入込客数(年間) | 130,994 人 | 138,000 人 | 農産物直売所た・か らの入込客数(年間) |

〔 施策体系 〕

① リニア中央新幹線を活かしたまちづくり

① リニア中央新幹線を活かしたまちづくり

〔 現状と課題 〕

- リニア中央新幹線の効果を最大限に活かしたまちづくりや地域の魅力を高め、市全体を活性化させる方策の検討を行うとともに、実現に向けた取り組みが求められています。
- リニア中央新幹線開業後の首都圏、中京圏へのアクセス向上に加え、本市は両都市圏の中間地点に位置することから、企業の事業所および工場立地の候補地となることが予測されます。経営環境全般にわたって事業者が進出しやすい環境を整備する必要があります。
- リニア中央新幹線の開業により、県外企業の事業所の撤退、県外への通勤・通学の増加といったストロー現象が懸念されます。リニア開業によるプラス効果を伸ばし、マイナス効果を最小限にとどめるための取り組みが求められています。リニア中央新幹線開業に向けた工事期間中および開業後も騒音、振動などの環境面への影響が懸念されています。
- リニア中央新幹線開業に向けて、本市の土地利用も活発化することが予測されます。適切な土地利用を図っていく必要があります。

[施策の方向]

- 市全体を活性化させる方策について、中央市リニア活用推進本部による検討や各部門相互の調整および効率的な意見調整を行います。また、中央市リニア活用基本構想および山梨県が策定したリニア環境未来都市整備方針などを踏まえ、本市におけるリニアを活用したまちづくりを検討します。リニア中央新幹線の進展に応じて、本市の施策展開を柔軟に行えるように、関係機関との連携を強化します。施策に関しては、市都市計画マスタープラン、市観光振興計画など諸計画との整合性を図り、実現に向けて取り組みます。
- リニア中央新幹線開業により、本市が受ける経済的なメリット、デメリットの精査を行い、メリットについては強みとするべく検討を行い、デメリットについては、その影響を最小限にとどめるための方策を検討します。
- 工事期間中および開業後の生活環境への影響について、関係機関との情報交換を行うと同時に協議・調整を図り、市民に対してタイムリーな情報提供を行い、生活環境への影響を最小限にとどめるように努めます。
- 土地利用に関しては、中央市都市計画マスタープランなどとの整合性を図り、適切な土地利用となるように、県とも協議・調整を図ります。

